

Suica 電子マネー対応印刷式券売機

BT-V212 シリーズ

SuicaやモバイルSuicaを使って購入できます。



駅ナカも街ナカも Suica で。

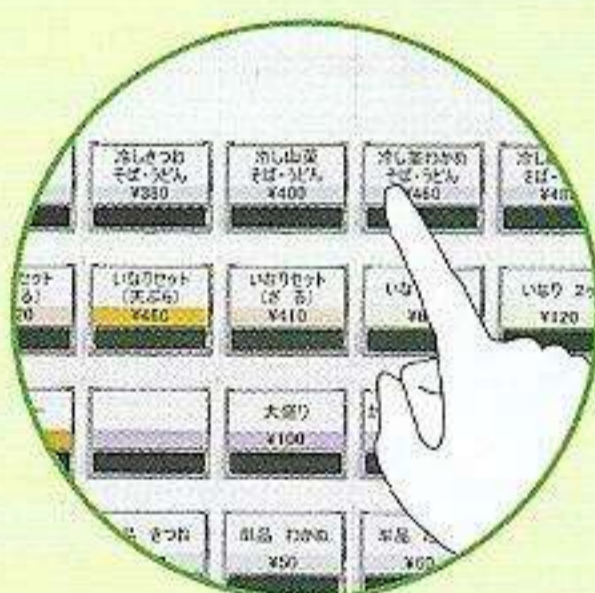


Suica やモバイルSuica を
Suica マークへタッチするだけ！

「セレクトイング・ファースト：商品先選択方式」

操作方法

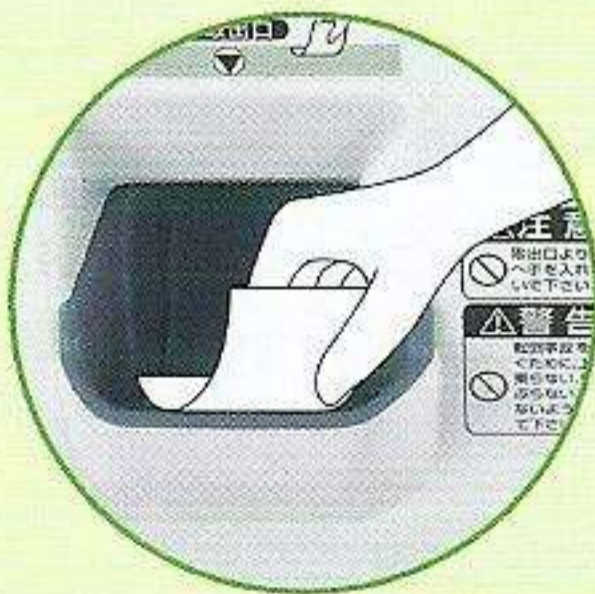
- 1 ご希望のメニューボタンを押してください
最大10種類のメニューを選択できます



- 2 「Suica」 「モバイルSuica」 で
Suica マークをタッチしてください



- 3 ♪ピピッ♪という音と共に決済が完了し
チケットが発券されます



※「Suica」および「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

※Suica対応券売機は Suica マークのあるSuicaでご利用いただけます。

※製品写真はBT-V212を使用しています。

■ 既設券売機への後付けが可能です。

すでに「BT-V」シリーズをご使用いただいている方も、Suicaがご利用いただけるようになります。

■ 選べる2タイプ

導入場所に合わせて低額紙幣タイプ・高額紙幣タイプの2タイプをご用意いたしました。

■ すみずみまでユニバーサルデザイン

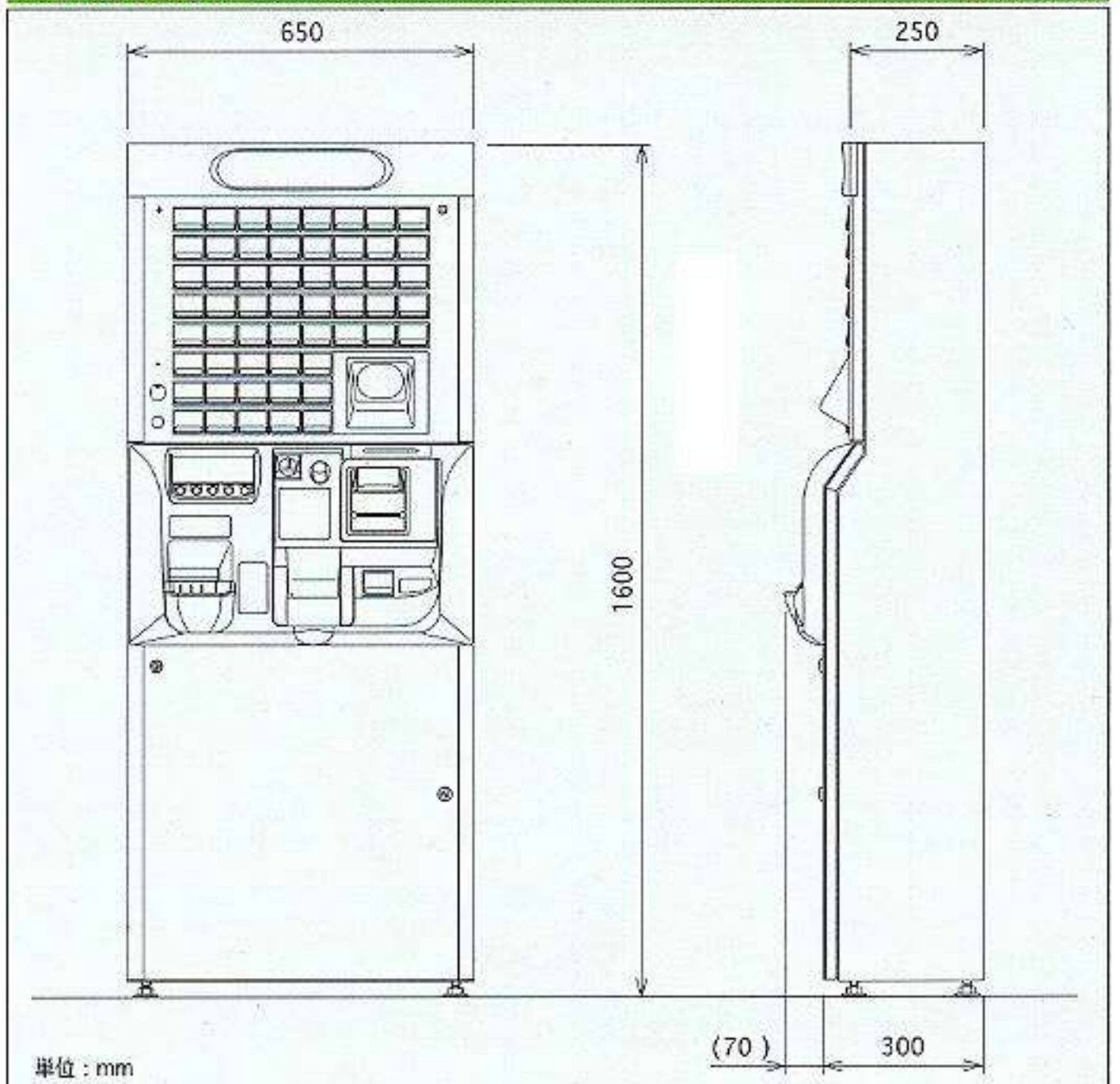
- ・操作部集中レイアウト
- ・紙幣・硬貨の一括投入
- ・硬貨の取出しワンタッチ
- ・最大55口座のフリーレイアウト
- ・見やすいカラーディスプレイ
- ・大型ポップボタン (オプション)



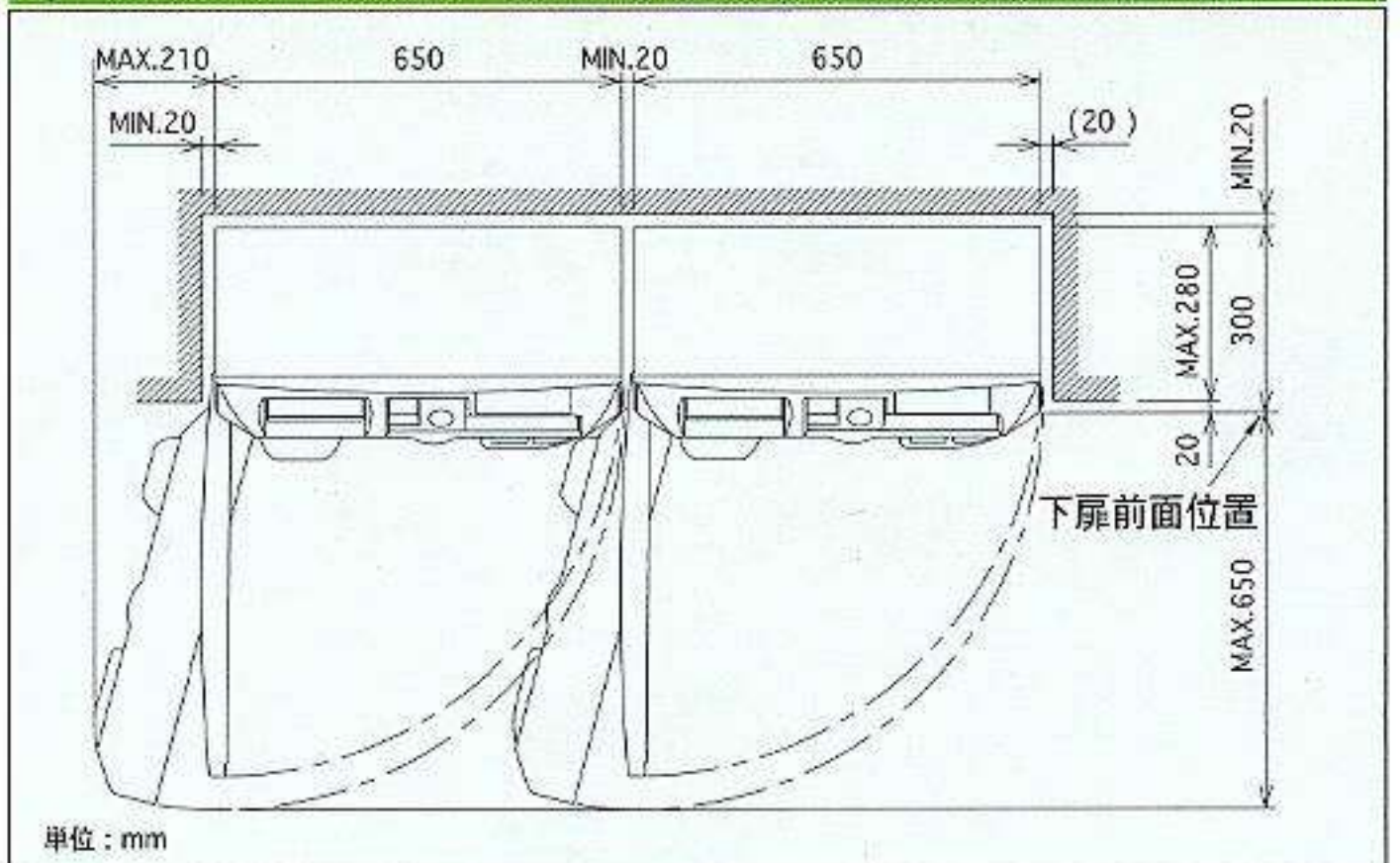
BT-V212シリーズ「Suica対応機」の仕様

形式	BT-V212	BT-V211
「Suica」電子マネー	オプションにて対応	
口座数	1~55口座 ※フリーレイアウト	
券寸法	幅57.5mm×長さ30、45、60、90、120mm	
印刷用紙	感熱ロール紙 長さ300m (30mm券1万枚相当)	
印字方式	サーマルドット方式	
印刷内容	価格、設定文字、発行者名、発券時刻、日時、発券No.、号機No.、その他	
発券速度	口座ボタン押下後約1.5秒 ※30mm券	
印字文字種	英数字、ひらがな、カタカナ、記号、JIS第一/第二水準漢字 ※明朝	
2ロール機能	オートチェンジ機能 (ロール紙2巻セットによる自動切替機能)	
印刷済ロール	幅57.5mm×長さ55~120mm	
使用貨幣	1万円札、5千円札、2千円札、千円札 500円、100円、50円、10円硬貨	2千円札、千円札 500円、100円、50円、10円硬貨
紙幣収納方式	3区分整列収納 ※2千円、1万円は混合	整列混合収納
紙幣収納枚数	1万円札 約300枚 ※2千円札との合計枚数 5千円札 約200枚 2千円札 約300枚 ※1万円札との合計枚数 千円札 約750枚	混合約370~400枚 ※官封券の場合
紙幣釣銭	千円札、5千円札	
硬貨釣銭	500円 約350枚 ※ホッパー式、別に硬貨回収金庫有り 100円 約1000枚 ※ホッパー式、別に硬貨回収金庫有り 50円 約600枚 ※ホッパー式、別に硬貨回収金庫有り 10円 約1000枚 ※ホッパー式、別に硬貨回収金庫有り	
集計様式	メニュー/口座/グループ/売れ筋形式から集計印字形式を指定	
その他帳票	グループ集計、時間帯別集計、時間帯別グループ集計、入出金情報、他	
鍵	本体扉キー、係員キー、金銭 (硬貨部扉/紙幣収納部扉) キー	
扉	左ヒンジ、前面アクセス	
リモコン	設定用リモコン (赤外線方式)	W61mm×D100mm×H18.5mm
外形寸法	W650mm×D300mm (底面部) ×H1600mm ※突起部を除く	

寸法図



保守エリア参考図



安全に関するご注意

●ご使用の前に、取扱説明書を必ずお読みのうえ、正しくお使いください。●設置は、専門の設置業者又はお買上先へ依頼してください。●設置に際しては、JIS基準や業界自主基準に基づく据付けをおこない、道路法や道路交通法、消防法、電気事業法などの関連法規を順守してください。●製品は、質量に耐えられる場所で使用してください。●アースを必ず接続してください。●定格電圧単相 100Vの製品です。必ず単相 100Vで電流容量 15Aの専用コンセントを使用してください。●指定の定格電圧・周波数で使用してください。●屋内専用機です。必ず直射日光の当たらない、雨水などがかからない屋内で使用してください。●指定商品以外は、庫内に収納しないでください。●偽造貨幣及び外国貨幣による損害について弊社は一切補償いたしかねます。

本製品は外国為替及び外国貿易法の規定により規制対象品に該当しますので、日本国外に輸出する際に、同法に基づき日本国政府の輸出許可が必要です。また、製品によっては米国の輸出管理規則(EAR)により再輸出を規制される場合があります。

・このカタログの記載内容、仕様及び外観は、改良のため予告無く変更することがあります。
・製品の色は印刷物ですので、実際の製品の色と多少異なる場合があります。
・本文の記載内容は2006年7月現在のものです。

●お問い合わせは



ネットエスアイ東洋株式会社

〒231-0021
神奈川県横浜市中区日本大通18番地 KRCビル
営業本部
TEL (045) 226 5905
URL <http://www.t-ns.co.jp/>

札幌営業事務所 TEL (011) 707 4580 大阪支社 TEL (06) 6457 2500
仙台支店 TEL (022) 222 1053 広島営業事務所 TEL (082) 282 1161
名古屋支店 TEL (052) 951 1221 福岡支店 TEL (092) 441 1558